Sustainability Report 2022

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに

当社は、Cacco Evolutionary Purpose（EP）『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を経営ビジョンとし、企業の課題解決やチャレンジを支援してまいりました。世の中をよりよくしていこうと挑戦する人や企業に寄り添い、日本経済の発展に貢献していきたいという想いが込められています。

創業当時、インターネット取引における不正は少なく、世の中に十分な機能を備えた不正検知サービスもありませんでしたが、私達は、近い将来、ECをはじめとするあらゆるインターネット取引において、多様かつ膨大な不正行為が発生するであろうと考えていました。

それから約10年、私達の予想通り、不正行為はあらゆるインターネット取引において発生しており、その手口はより複雑化するとともに、さらに進化・拡大を続けております。

『O-PLUX』は、2012年のリリース以降、進化する脅威にも十分対応できるよう開発を重ねてきた結果、現在では日本国内導入数No.1※のご評価をいただいております。

私たちがこれまで、注力してきた当社の社員を対象とした人的資本の向上に係る取り組みは、事業基盤の強化・拡大や人財基盤の確立に直結した取り組みであるため、引き続き高次元なレベルを目指し、発展させていきます。具体的には、「働きやすさ」と「働きがい」を追求し、自分らしさが活かせる働き方の実現や社員が新しいことに挑戦し、会社と自らが成長していくための自律的な行動を支える環境づくり、年齢、出身、国籍など多様な背景を持つ社員一人ひとりを尊重する組織文化の醸成に努めてまいります。

本サステナビリティレポートでは、かっこのステークホルダーの皆様に向けて、昨年から今年にかけて行った取り組みを中心に、できるかぎり網羅的に簡潔に報告することに努めました。当社を評価する際の一助となれば幸いです。

2023年3月31日

かっこ株式会社

代表取締役社長CEO　岩井　裕之

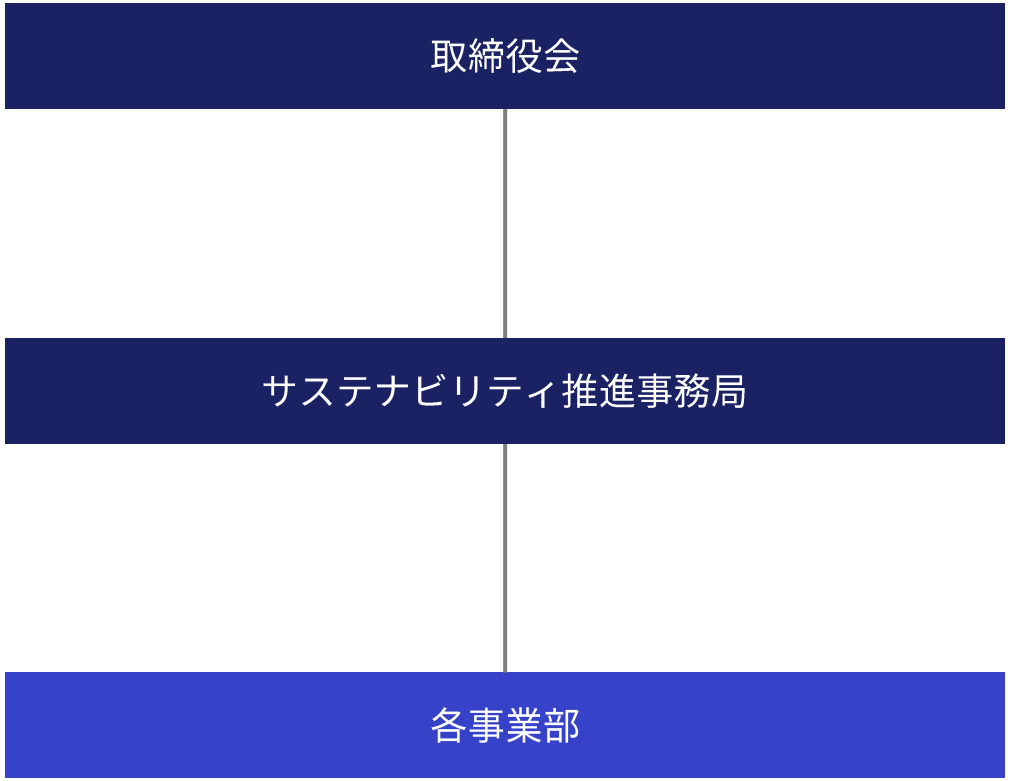


※ 株式会社東京商工リサーチ「日本国内のECサイトにおける有償の不正検知サービス導入サイト件数調査」2022年5月末日時点

当社は、サステナビリティ推進事務局を設置しております。

代表取締役社長CEO 岩井 裕之を事務局長とし、取締役・執行役員を主な推進メンバーとして構成しております。

サステナビリティ推進事務局は、当社の経営ビジョンである『未来のゲームチェンジャーの「まずやってみよう」をカタチに』を基にその他の実践に係る方針を定め、全社的な活動推進の継続性を確保するための基幹的な組織として活動しています。



DX推進による資源多消費型産業モデルからの脱却支援

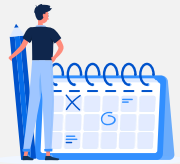
当社データサイエンスサービスによるDX支援によって、生産・販売・流通の最適化及び効率化を推進し、資源多消費型産業モデルからの脱却に貢献しています。

年商700億円のアパレルブランドの売上予測



- 売上実績をもとに、商品別の将来の予測数を算出するサービスを提供。
- 商品の企画、生産数、発注数決定のための判断材料を算出。

年商1,190億円の壁材メーカーの生産計画最適化



- 1700の製品・12の生産レーンにおける生産計画作成。
  - ・各レーンの稼働時間をオーバーしない
  - ・製品ごとの最小ロット数を下回る生産をしない
  - ・製品ごとに決まったレーンでのみ生産できる

上記制約を守りながら、生産量の最大化や、ロスを最小化する生産順を計画し年間1.3億円のコスト削減に貢献。

コールセンターの人員最適化



- コールセンターの翌月の日・時間帯単位での需要を予測し、経営指標、従業員の勤務希望、労働条件といった複数の制約を満たす人員配置計画を自動生成し年間0.6億円のコスト削減に貢献。

年商55億円の文具メーカー生産計画最適化



- 需要予測のもとに、ある時期に不足の無い量を生産して、商戦期に売り切らなくてはならない手帳や、カレンダーの生産計画を作成。
- 年間を通じて販売する定番商品で、欠品による機会ロスを最小化する在庫計画のアルゴリズムを開発。

上記の結果：販売機会ロス70%削減に貢献



EC・オンライン取引における安全なインフラ構築

不正検知サービスによって、クレジットカードのなりすまし利用や不正アクセスなどの不正行為を検知し、EC・オンライン取引・キャッシュレス決済等の安全なインフラ構築に貢献しています。

クレジットカード不正防止



◆ 一般社団法人日本クレジット協会発表の「クレジットカード不正利用被害額の発生状況（2023年3月）」によると、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が2022年度は411億円と過去最大に。一方、当社が提供する不正注文検知サービス「O-PLUX」により、クレジットカード不正をはじめとした、悪質転売、代引き受け取り拒否など731億円分※の不正注文を未然に検知。

※ 2022年度「O-PLUX」でNG判定した注文の合計金額より算出。

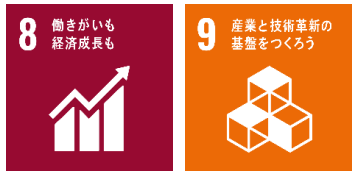
不正対策啓蒙活動



◆ 関係省庁や業界団体と広く連携し不正被害の手口や傾向を伝えることで、啓発活動を実施。

＜加盟団体＞

- 公益社団法人日本通信販売協会（JADMA）
- 一般社団法人日本クレジット協会
- 一般社団法人セーファーインターネット協会
- 一般社団法人デジタルリスク協会
- 一般社団法人Fintech協会
- 一般社団法人サイバーセキュリティ連盟



人的資本

新型コロナウィルス感染症拡大に伴い、ニューノーマル（新常態）への対応と業務効率化の観点からオンラインでのコミュニケーションが必須となった状況で当社が大切にしている「まずやってみよう」という想いから、業務をより円滑に進めるための取り組みと、オンライン偏重の働き方による不足しがちとなる業務外も含めたコミュニケーション活性化への取り組みという両軸で推進することで以下のような結果に繋げる事ができました。

平均残業時間
（2022年度実績）

4.2時間

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

有給取得率
（2022年度実績）

59.7%

※ 取締役を除く正社員・契約社員。

育休復帰率
（2022年度までの実績）

100.0%

※ 取締役および管理職を除く正社員・契約社員。

子育て世代活躍率
（2022年度実績）

36.4%

※ 取締役を除く正社員・契約社員で扶養（義務教育世代まで）および扶養（義務教育世代まで）ではないが子を持つ社員の割合。

Great Place To Work. Certified OCT 2022-SEP 2023 JAPAN

※(株)働きがいのある会社研究所による「2022年版 日本における『働きがいのある会社』ランキング」にランクイン。

男性女性の割合
（2022年度実績）

男性：**66.2%**
女性：**33.8%**

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

関東圏外の勤務者の割合
（2022年度実績）

20.8%

※ 取締役を除く全雇用形態の社員。

女性管理職の割合
（2022年度実績）

20.0%



5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

人的資本　ー柔軟な働き方へのシフトー

勤務制度改定

2020年3月にコアタイムを廃止し、テレワークの回数制限も無制限することで、完全テレワークが可能となりました。

テレワーク環境の整備・支援

全従業員（契約社員・インターン生・アルバイト含む）対象に、2020年9月よりテレワークで発生する通信費、水道光熱費等、テレワークに必要な備品にかかる費用を一部補填するテレワーク手当の支給を開始しました。

テレワークを前提とした採用・教育の推進

完全テレワークが可能となった結果、日本全国の学生や海外在住の学生の受入も可能となり、研修・入社もオンライン化をしました。また、2021年5月からはオンラインでプロコーチからコーチングを受講できる「社内コーチ制度」を導入し、テレワークの中でも自己成長の機会として提供しています。

オンラインコミュニケーションの活性化

各部署の定例ミーティング、毎月開催の全社員ミーティングも原則オンライン化を実施しました。オンラインでコミュニケーション不足が懸念される中、部署を越えて交流できる機会を定期的に設けており、オンラインランチやオンライン料理教室、また、創業10周年パーティーもオンラインで実施しました。

女性、子育て世代の活躍支援

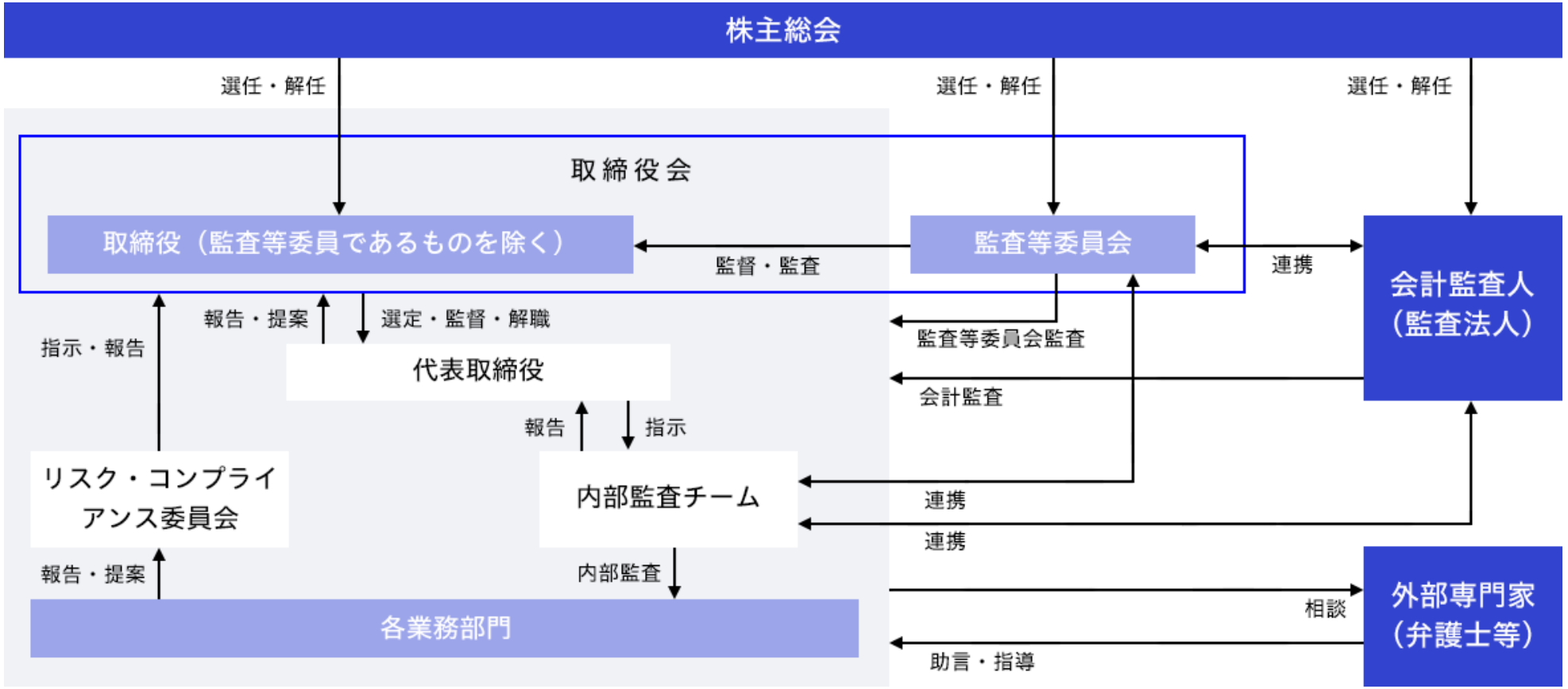
性別年齢関係なく活躍できる環境があり、取締役会には議案によっては執行役員以外の管理職も参加しています。また、全社員の3割が子育て世代で、テレワークや業務分担を適切に行うことで、急な家族の対応や学校行事などとの両立をしながら働くことができています。

オフィスDXの推進

完全テレワークへの移行はしたものの出社を伴う業務はゼロにはなりません。当社では、電話受付代行サービスや電子契約サービスを活用し、可能な限り出社を伴う業務を削減する為、オフィスDX化に継続して取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めて社会的信頼に応えていくことが、持続的な成長には不可欠であると考えております。その結果が、企業価値を向上させ、株主や債権者、従業員など企業を取り巻くさまざまなステークホルダーへの利益還元に繋がるとの認識に立ち、日々コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。



コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の強化

当社は、ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、以下の情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

徹底した情報セキュリティ体制

ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）認証

当社は、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の国際規格である「ISO/IEC 27001：2013」及び、国内規格である「JIS Q 27001：2014」の両認証を取得しております。ITシステムの企画、開発、運用、保守及び販売事業を展開する中で取り扱うすべての情報資産を適切に保護することが、お客様との永続的な信頼関係を築くための重要な経営課題の一つであると認識し、情報セキュリティに配慮した行動をいたします。

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）
ISO/IEC 27001:2013　JIS Q 27001:2014　登録番号：IA120255

プライバシーマーク認定取得

当社は、2015年1月6日付で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを認定取得しております。
「プライバシーマーク」は、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制が整備され、個人情報に関するJIS規格（JIS Q 15001）に準拠している事業者であることを証明しております。

プライバシーマーク®　第10824248（04）号

未来のゲームチェンジャーの
「まずやってみよう」をカタチに